

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第27期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	シミック株式会社
【英訳名】	CMIC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長CEO 中村 和男
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03(5745)7070
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務経理担当） 望月 涉
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田七丁目10番4号
【電話番号】	03(5745)7070
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員（財務経理担当） 望月 涉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第3四半期連結 累計期間	第27期 第3四半期連結 累計期間	第26期 第3四半期連結 会計期間	第27期 第3四半期連結 会計期間	第26期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(千円)	25,338,800	31,440,446	9,309,371	10,105,621	35,861,532
経常利益(千円)	2,836,635	3,280,765	704,716	1,045,290	3,214,951
四半期(当期)純利益(千円)	1,650,741	1,641,093	565,062	602,795	1,786,329
純資産額(千円)	-	-	15,506,422	16,779,649	15,639,241
総資産額(千円)	-	-	33,283,550	38,754,877	33,266,659
1株当たり純資産額(円)	-	-	16,826.09	919.46	16,978.15
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	1,878.10	91.58	642.89	33.14	2,032.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	44.4	43.2	44.9
営業活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	1,417,843	3,705,978	-	-	1,607,940
投資活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	7,097,949	2,026,562	-	-	7,308,685
財務活動によるキャッシュ・フ ロー(千円)	6,156,913	255,769	-	-	5,690,528
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	5,973,281	6,899,170	5,482,860
従業員数(人)	-	-	2,717	3,345	2,776

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 当社は、平成23年4月1日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	3,345	(853)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 当第3四半期連結会計期間において、従業員数が482人、臨時雇用者数が88人それぞれ増加しております。これは主にCRO事業において、シミックメディカルリサーチ株式会社及び株式会社シミックバイオリサーチセンターを、ヘルスケア事業において、シミックメディカルサポート株式会社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	1,354	(380)
---------	-------	-------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数（契約社員、人材会社からの派遣社員等）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
CRO事業(千円)	3,828,021	-
CMO事業(千円)	3,317,130	-
CSO事業(千円)	1,250,415	-
ヘルスケア事業(千円)	2,356,383	-
IPD事業(千円)	8,734	-
合計(千円)	10,760,685	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
CRO事業	8,911,173	-	23,561,539	-
CMO事業	3,793,635	-	2,871,954	-
CSO事業	1,547,595	-	2,757,291	-
ヘルスケア事業	3,210,257	-	12,004,892	-
IPD事業	4,426	-	-	-
合計	17,467,089	-	41,195,678	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. CMO事業の受注残高は確定注文を受けているもののみ計上しております。顧客からは、年間ベースの発注計画等の提示を受けていますが、確定注文とは異なりますので受注残高には含めておりません。

4. 「CRO事業」の受注高には、当第3四半期連結会計期間末において新たに連結子会社となったシミックメディカルリサーチ株式会社及び株式会社シミックバイオリサーチセンターの当第3四半期連結会計期間末日現在の受注残高1,671百万円が含まれております。

「ヘルスケア事業」の受注高には、当第3四半期連結会計期間末において新たに連結子会社となったシミックメディカルサポート株式会社の当第3四半期連結会計期間末日現在の受注残高549百万円が含まれております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
CRO事業(千円)	3,738,409	-
CMO事業(千円)	3,181,081	-
CSO事業(千円)	1,235,355	-
ヘルスケア事業(千円)	1,946,348	-
IPD事業(千円)	4,426	-
合計(千円)	10,105,621	-

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
第一三共プロファーマ株式会社	1,776,606	19.1	1,805,551	17.9

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

医薬品業界におきましては、国の医療費抑制策や、主力製品の特許切れ、世界的な新薬の承認審査の厳格化等の影響により厳しい事業環境が続いております。一方、当社グループの属する医薬品の開発、製造、営業を支援する業界においては、顧客の業務スピードアップや効率化を目指したアウトソーシングニーズの拡大を背景として、緩やかに市場規模が拡大傾向にあります。

このような環境において、当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）を展開し、CRO（医薬品開発支援）事業、CMO（医薬品製造支援）事業、CSO（医薬品営業支援）事業、ヘルスケア事業、IPD（知的財産開発）事業において、医薬品の開発、製造、営業・マーケティングのバリューチェーンを広範に支援しております。

当第3四半期連結会計期間においては、平成23年5月にスギメディカル株式会社よりCRO、SMO及び非臨床試験を行う臨床試験関連会社3社の全株式を取得してグループ会社化するなど、CRO事業およびSMO業務の競争優位性の更なる向上を図るとともにPVCモデルの一層の推進に努めました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高10,105百万円（前年同期比796百万円増、8.6%増）、営業利益1,118百万円（前年同期比321百万円増、40.3%増）、経常利益1,045百万円（前年同期比340百万円増、48.3%増）、四半期純利益602百万円（前年同期比37百万円増、6.7%増）と前年同期に対し増収増益となりました。

セグメント別の業績の状況は以下のとおりです。

CRO事業

売上高	3,821百万円
営業利益	673百万円

当事業においては、製薬企業の医薬品開発支援に係る業務を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、積極的な営業活動の展開により新規案件の受託が好調に推移しました。主力のモニタリング業務において一部案件の開始遅れによる影響があったものの、データマネジメント業務が伸長したことにより売上高は前年並で推移いたしました。

また、平成23年5月にCRO事業を行うシミックメディカルリサーチ株式会社及び非臨床業務を行う株式会社シミックバイオリサーチセンターの2社をグループ会社化し、受注拡大のための人員増強及びサービス拡充を図りました。

この結果、CRO事業の売上高は3,821百万円、営業利益は673百万円となりました。

CMO事業

売上高	3,204百万円
営業利益	377百万円

当事業においては、製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、シミックCMO株式会社が順調に稼働したこと、シミックCMO富山株式会社において新規受託案件が寄与したことにより売上高及び営業利益は堅調に推移しました。

この結果、CMO事業の売上高は3,204百万円、営業利益は377百万円となりました。

CSO事業

売上高 1,287百万円
営業利益 147百万円

当事業においては、製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務を行っております。
当第3四半期連結会計期間においては、株式会社シミックエムピーエスエスによるMR（医薬情報担当者）派遣業務において遅延していた大口顧客のプロジェクトが進捗したことにより大幅に増収増益となりました。
この結果、CSO事業の売上高は1,287百万円、営業利益は147百万円となりました。

ヘルスケア事業

売上高 1,994百万円
営業利益 51百万円

当事業においては、SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務を行っております。

当第3四半期連結会計期間においては、SMO業務を行うサイトサポート・インスティテュート株式会社において新規案件の受託に努め、売上高が堅調に推移したことから増収となりました。一方、シミック株式会社に展開している臨床研究プロジェクトでは赤字が発生しております。

また、平成23年5月にSMO業務を行うシミックメディカルサポート株式会社をグループ会社化するなど、受注拡大のための人員増強及び医療機関ネットワークの拡充を図りました。

この結果、ヘルスケア事業の売上高は1,994百万円、営業利益は51百万円となりました。

IPD事業

売上高 4百万円
営業損失 135百万円

当事業においては、診断薬や希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）などの開発及び販売に係る業務を行っております。

当社が腎疾患の診断を目的として開発し製造販売承認を取得した体外診断用医薬品「ヒトL型脂肪酸結合蛋白キット（販売名：レナプロ®L-FABPテスト）」につきましては、平成23年1月より株式会社ティエフビー（富士レピオ株式会社の100%子会社）を通じて販売を開始しております。

また、希少疾病用医薬品については、現在、急性ポルフィリン症治療薬「ヒトヘミン」、尿素サイクル異常症治療薬「フェニル酪酸ナトリウム」、遺伝性血管性浮腫治療薬「エカランタイド」の3剤の開発を進めております。なお、「ヒトヘミン」「フェニル酪酸ナトリウム」は厚生労働省に設置された未承認薬使用問題検討会議で、医療上必要性が高いと判断される未承認薬として指定されております。

当第3四半期連結会計期間のIPD事業の売上高は4百万円、また、主に研究開発費の計上による営業損失は135百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末比で5,488百万円増加し、38,754百万円となりました。これは、主に現金及び預金、のれん、仕掛品の増加によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末比で4,347百万円増加し、21,975百万円となりました。これは、主に短期借入金、長期借入金及び流動負債のその他に含まれる未払費用の増加によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末比で1,140百万円増加し、16,779百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、第2四半期連結会計期間末に比べ1,496百万円減少し、6,899百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、983百万円の収入（前年同期：1,035百万円の収入）となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、841百万円の支出（前年同期：6,310百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産及び無形固定資産の取得並びに連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,627百万円の支出（前年同期：699百万円の収入）となりました。これは、主に短期借入金及び長期借入金の返済による支出及び配当金の支払があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当社グループは、主にIPD事業においてバイオマーカーや希少疾病用医薬品（オーファンドラッグ）の開発を進めております。当第3四半期連結会計期間における研究開発費の総額は、143,073千円であります。なお、研究開発活動の一部について助成金を受けており、四半期連結損益計算書上の研究開発費計上額は、研究開発費の総額より助成金収入を控除した額になります。

当社グループは、これらの開発を通じて知的財産の蓄積と新たな収益モデルの構築を目指すとともに、事業を通じた社会貢献を果たしてまいります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,221,860	18,221,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	18,221,860	18,221,860	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日	17,310,767	18,221,860		3,087,750		6,292,377

(注)平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に分割いたしました。これにより、発行済株式数は17,310,767株増加し、18,221,860株となっております。

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,610	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 900,010	90,001	-
単元未満株式	普通株式 9,473	-	-
発行済株式総数	911,093	-	-
総株主の議決権	-	90,001	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義として名義書換失念株式が10株含まれております。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

3. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式7株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シミック株式会社	東京都品川区西五反田七丁目10番4号	1,610	-	1,610	0.17
計	-	1,610	-	1,610	0.17

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、32,540株であります。なお、平成23年4月1日付で普通株式1株を20株に分割しております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	26,550	23,790	23,740	24,240	31,250	28,980 1,484	1,410	1,491	1,410
最低(円)	22,690	21,550	22,140	23,020	22,710	18,810 1,198	1,219	1,250	1,265

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 印は、株式分割（平成23年4月1日、1株 20株）による権利落後の最高・最低株価を示しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	執行役員 (内部統制・情報開示・ 財務経理・リスク/ 危機管理担当)	取締役	執行役員 (内部統制・情報開示・ 財務経理担当)	望月 渉	平成23年 5月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,512,550	6,096,196
受取手形及び売掛金	7,843,427	8,075,470
商品及び製品	81,292	17,798
仕掛品	3,638,416	2,590,491
原材料及び貯蔵品	424,801	349,286
その他	2,671,251	1,804,796
貸倒引当金	3,496	3,321
流動資産合計	22,168,243	18,930,718
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 4,050,441	1 4,014,227
土地	4,510,112	4,364,766
その他(純額)	1 2,290,379	1 2,295,010
有形固定資産合計	10,850,933	10,674,003
無形固定資産		
のれん	1,835,874	566,236
その他	994,814	757,666
無形固定資産合計	2,830,688	1,323,902
投資その他の資産		
投資有価証券	412,535	308,985
敷金及び保証金	1,352,935	1,233,412
その他	1,164,592	820,971
貸倒引当金	25,050	25,336
投資その他の資産合計	2,905,012	2,338,033
固定資産合計	16,586,633	14,335,940
資産合計	38,754,877	33,266,659

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,237,436	1,416,444
短期借入金	2,712,600	2,032,600
未払法人税等	973,700	1,130,507
賞与引当金	546,136	1,507,242
その他の引当金	309,512	321,622
その他	6,530,904	3,029,266
流動負債合計	12,310,290	9,437,682
固定負債		
長期借入金	6,705,000	6,208,700
退職給付引当金	2,147,855	1,561,510
その他	812,082	419,525
固定負債合計	9,664,937	8,189,735
負債合計	21,975,227	17,627,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,087,750	3,087,750
資本剰余金	6,292,379	5,960,881
利益剰余金	7,656,171	6,554,927
自己株式	44,161	416,516
株主資本合計	16,992,139	15,187,041
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	267,773	264,353
評価・換算差額等合計	267,773	264,353
少数株主持分	55,283	716,552
純資産合計	16,779,649	15,639,241
負債純資産合計	38,754,877	33,266,659

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成22年 6 月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 6 月30日)
売上高	25,338,800	31,440,446
売上原価	18,184,300	23,501,235
売上総利益	7,154,499	7,939,211
販売費及び一般管理費	4,300,285	4,606,709
営業利益	2,854,214	3,332,501
営業外収益		
受取利息	6,555	6,333
受取配当金	3,000	-
受取賃貸料	17,936	19,511
受取管理料	-	38,862
為替差益	67,675	73,851
その他	27,587	24,686
営業外収益合計	122,754	163,245
営業外費用		
支払利息	57,355	119,221
出資金等持分損失負担額	69,756	69,713
持分法による投資損失	1,522	7,338
その他	11,699	18,707
営業外費用合計	140,333	214,981
経常利益	2,836,635	3,280,765
特別利益		
固定資産売却益	28	3,837
関係会社株式売却益	-	3,441
負ののれん発生益	271,703	-
過年度研究開発費控除額	26,685	-
貸倒引当金戻入額	-	1,434
特別利益合計	298,417	8,713
特別損失		
固定資産除却損	14,200	16,328
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	168,334
固定資産減損損失	25,468	5,913
投資有価証券評価損	6,478	17,617
その他	-	6,354
特別損失合計	46,147	214,548
税金等調整前四半期純利益	3,088,906	3,074,930
法人税、住民税及び事業税	1,695,575	2,051,054
法人税等調整額	326,700	633,989
法人税等合計	1,368,875	1,417,065
少数株主損益調整前四半期純利益	1,720,030	1,657,865
少数株主利益	69,289	16,772
四半期純利益	1,650,741	1,641,093

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	9,309,371	10,105,621
売上原価	7,027,488	7,357,517
売上総利益	2,281,882	2,748,103
販売費及び一般管理費	1,484,776	1,629,841
営業利益	797,105	1,118,262
営業外収益		
受取利息	2,310	2,652
受取配当金	3,000	-
受取賃貸料	8,035	5,801
受取管理料	12,954	12,954
その他	6,002	10,521
営業外収益合計	32,302	31,930
営業外費用		
支払利息	37,780	39,532
出資金等持分損失負担額	21,604	25,701
持分法による投資損失	641	7,233
為替差損	60,684	25,848
その他	3,980	6,586
営業外費用合計	124,691	104,902
経常利益	704,716	1,045,290
特別利益		
固定資産売却益	13	63
負ののれん発生益	271,703	-
過年度研究開発費控除額	26,685	-
貸倒引当金戻入額	-	236
特別利益合計	298,402	300
特別損失		
固定資産除却損	7,341	11,991
固定資産減損損失	-	5,913
投資有価証券評価損	1,720	17,617
その他	-	900
特別損失合計	9,062	36,422
税金等調整前四半期純利益	994,056	1,009,168
法人税、住民税及び事業税	720,769	818,820
法人税等調整額	305,799	419,378
法人税等合計	414,969	399,442
少数株主損益調整前四半期純利益	579,086	609,725
少数株主利益	14,023	6,929
四半期純利益	565,062	602,795

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,088,906	3,074,930
減価償却費	892,189	1,626,419
固定資産減損損失	25,468	5,913
のれん償却額	77,574	118,029
負ののれん発生益	271,703	-
受取利息及び受取配当金	9,555	6,333
支払利息	57,355	119,221
投資有価証券評価損益(は益)	6,478	17,617
出資金等持分損失負担額	69,756	69,713
固定資産除却損	14,200	16,328
固定資産売却損益(は益)	28	3,837
売上債権の増減額(は増加)	1,441,991	541,578
たな卸資産の増減額(は増加)	1,170,575	504,437
仕入債務の増減額(は減少)	789,473	219,942
その他	880,456	1,230,407
小計	3,008,005	6,085,608
利息及び配当金の受取額	9,555	6,342
利息の支払額	57,773	120,682
損害賠償金の支払額	-	85,923
法人税等の支払額	1,541,943	2,179,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,417,843	3,705,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	427,264	488,654
定期預金の払戻による収入	250,784	488,379
有形固定資産の取得による支出	601,271	963,095
有形固定資産の売却による収入	60	73,178
有形固定資産の除却による支出	-	21,439
無形固定資産の取得による支出	225,535	428,043
投資有価証券の取得による支出	65,275	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	5,644,386	375,485
子会社株式の取得による支出	282,222	65,500
貸付けによる支出	-	150,000
その他	102,839	95,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,097,949	2,026,562

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,051,000	179,079
長期借入れによる収入	6,000,000	1,300,000
長期借入金の返済による支出	497,200	723,700
リース債務の返済による支出	72,212	96,416
子会社の自己株式の取得による支出	45	29
配当金の支払額	303,671	528,598
少数株主への配当金の支払額	20,760	10,379
自己株式の処分による収入	55	425
自己株式の取得による支出	253	17,992
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,156,913	255,769
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,473	7,336
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	460,333	1,416,310
現金及び現金同等物の期首残高	5,512,948	5,482,860
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,973,281	6,899,170

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるCMIC BRASIL PESQUISAS CLINICAS LTDA.の全株式を売却したため、第1四半期連結会計期間の期首に同社を連結の範囲から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、(株)メディカル・ヴィタの株式を新たに取得したため、第2四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年3月31日としております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間において、(株)メディカル・ヴィタは、平成23年4月1日付でサイトサポート・インスティテュート(株)と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、シミックメディカルリサーチ(株)(平成23年6月1日付でスギメディカルリサーチ(株)より商号変更)、シミックメディカルサポート(株)(平成23年6月1日付でスギメディカルサポート(株)より商号変更)及び(株)シミックバイオリサーチセンター(平成23年6月1日付でスギ生物科学研究所(株)より商号変更)の株式を新たに取得したため、当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を平成23年6月30日としております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ31,622千円減少し、税金等調整前四半期純利益は199,956千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は328,978千円であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取管理料」は、営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における営業外収益の「その他」に含まれる「受取管理料」は12,954千円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
3. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。
4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	当第3四半期連結会計期間末における繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、8,381,739千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、7,069,816千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>給与手当</td><td>1,122,964千円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>240,042</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>49,641</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>35,671</td></tr> </table>	給与手当	1,122,964千円	賞与及び賞与引当金繰入額	240,042	退職給付費用	49,641	貸倒引当金繰入額	35,671	<table> <tr><td>給与手当</td><td>1,254,497千円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>264,994</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>68,408</td></tr> <tr><td>研究開発費(注)</td><td>140,435</td></tr> </table>	給与手当	1,254,497千円	賞与及び賞与引当金繰入額	264,994	退職給付費用	68,408	研究開発費(注)	140,435
給与手当	1,122,964千円																
賞与及び賞与引当金繰入額	240,042																
退職給付費用	49,641																
貸倒引当金繰入額	35,671																
給与手当	1,254,497千円																
賞与及び賞与引当金繰入額	264,994																
退職給付費用	68,408																
研究開発費(注)	140,435																
	(注) 研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。																

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)																
1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr><td>給与手当</td><td>387,631千円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>68,815</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16,832</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>254</td></tr> </table>	給与手当	387,631千円	賞与及び賞与引当金繰入額	68,815	退職給付費用	16,832	貸倒引当金繰入額	254	<table> <tr><td>給与手当</td><td>430,899千円</td></tr> <tr><td>賞与及び賞与引当金繰入額</td><td>89,905</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>28,702</td></tr> <tr><td>研究開発費(注)</td><td>66,795</td></tr> </table>	給与手当	430,899千円	賞与及び賞与引当金繰入額	89,905	退職給付費用	28,702	研究開発費(注)	66,795
給与手当	387,631千円																
賞与及び賞与引当金繰入額	68,815																
退職給付費用	16,832																
貸倒引当金繰入額	254																
給与手当	430,899千円																
賞与及び賞与引当金繰入額	89,905																
退職給付費用	28,702																
研究開発費(注)	66,795																
	(注) 研究開発活動の一部について助成金を受けており、一般管理費に含まれる研究開発費は、研究開発費の総額から助成金収入を控除した額であります。																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)																
1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)																
<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>6,589,146千円</td></tr> <tr><td>預入期間が</td><td></td></tr> <tr><td>3ヶ月を超える定期預金</td><td>615,865</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,973,281</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	6,589,146千円	預入期間が		3ヶ月を超える定期預金	615,865	現金及び現金同等物	5,973,281	<table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,512,550千円</td></tr> <tr><td>預入期間が</td><td></td></tr> <tr><td>3ヶ月を超える定期預金</td><td>613,380</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,899,170</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,512,550千円	預入期間が		3ヶ月を超える定期預金	613,380	現金及び現金同等物	6,899,170
現金及び預金勘定	6,589,146千円																
預入期間が																	
3ヶ月を超える定期預金	615,865																
現金及び現金同等物	5,973,281																
現金及び預金勘定	7,512,550千円																
預入期間が																	
3ヶ月を超える定期預金	613,380																
現金及び現金同等物	6,899,170																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 18,221,860株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 32,540株

3. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月15日 定時株主総会	普通株式	298,837	340	平成22年9月30日	平成22年12月16日	利益剰余金
平成23年5月6日 取締役会	普通株式	241,011	265	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、平成23年4月1日付で実施した株式分割(普通株式1株を20株に分割)を勘案しておりません。

4. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年2月1日付で、当社を完全親会社、株式会社応用医学研究所を完全子会社とする株式交換を実施いたしました。この結果、資本剰余金は331,496千円増加し、自己株式は389,925千円減少しております。当該株式交換を主因とし、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金は6,292,379千円、自己株式は44,161千円となっております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,393,145	2,457,064	857,669	1,452,260	149,230	9,309,371	-	9,309,371
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	46,614	2,613	42,522	31,852	35,909	159,511	(159,511)	-
計	4,439,759	2,459,677	900,191	1,484,113	185,139	9,468,882	(159,511)	9,309,371
営業利益 又は営業損失()	668,965	119,727	65,821	20,648	69,378	805,784	(8,678)	797,105

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

	CRO事業 (千円)	CMO事業 (千円)	CSO事業 (千円)	ヘルスケア 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	12,815,855	3,900,143	2,436,831	5,433,457	752,512	25,338,800	-	25,338,800
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	119,469	2,703	99,564	45,128	107,559	374,424	(374,424)	-
計	12,935,324	3,902,846	2,536,396	5,478,586	860,071	25,713,225	(374,424)	25,338,800
営業利益 又は営業損失()	1,937,287	141,119	187,741	824,960	230,788	2,860,319	(6,104)	2,854,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品・サービスの系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な業務

CRO事業 : モニタリング業務、データマネジメント業務、薬事コンサルティング業務、前臨床業務

CMO事業 : 医薬品等製造支援

CSO事業 : 医薬品マーケティング支援業務、MR派遣業務

ヘルスケア事業 : SMO業務、ヘルスケア情報サービス

その他事業 : 人事組織支援、診断薬開発、新規事業他

3. 事業区分の方法の変更

第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度までその他事業(新規事業)に含まれていた中国事業について、CRO事業との類似性が見受けられるようになったため、組織再編を契機として事業の位置づけを見直し、CRO事業に変更しております。

この変更による当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

4. 当第3四半期連結会計期間において、シミックCMO株式会社が連結子会社となったことに伴い、CMO事業における資産の金額が8,544百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、製薬企業の付加価値向上に貢献する当社グループ独自の事業モデルであるPVC（Pharmaceutical Value Creator）のもと、グループ横断の事業カンパニーであるCROカンパニー、CMOカンパニー、CSOカンパニー、ヘルスケアカンパニーを設置するとともに、診断薬やオーファンドラッグなどの開発を行う事業部門を設置し、当社グループが取り扱うサービス・製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業を展開しております。

当社グループは、当該事業カンパニーを基礎として、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約したCRO事業、CMO事業、CSO事業、ヘルスケア事業、IPD事業の5つを報告セグメントとしております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

各報告セグメントに属する当社及び当社の関係会社は、以下のとおりです。

報告セグメント	主な業務	当社及び当社の関係会社
CRO事業	製薬企業の医薬品開発支援に係る業務	(国内)シミック(株) シミックメディカルリサーチ(株) (株)シミックバイオリサーチセンター (海外)CMIC Korea Co., Ltd. CMIC ASIA-PACIFIC, PTE. LTD. 希米科医薬技術発展(北京)有限公司
CMO事業	製薬企業の医療用医薬品及び一般用医薬品などの製造支援及び分析化学サービスに係る業務	(国内)シミック(株) シミックCMO(株) シミックCMO富山(株) (株)応用医学研究所 (海外)CMIC CMO USA Corporation CMIC CMO Korea Co., Ltd.
CSO事業	製薬企業の医薬品等の営業・マーケティング支援に係る業務	(国内)(株)シミックエムピーエスエス エムディエス(株)
ヘルスケア事業	SMO業務、ヘルスケア情報サービスなど、主に医療機関や患者、一般消費者の医療や健康維持・増進のための支援業務	(国内)シミック(株) サイトサポート・インスティテュート(株) シミックメディカルサポート(株) (株)ヘルスクリック (株)シミックBS 富士フィルム・シミックヘルスケア(株)
IPD事業	診断薬やオーファンドラッグなどの開発及び販売に係る業務	(国内)シミック(株)

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	11,658,824	10,064,605	3,277,114	6,416,167	23,733	31,440,446	-	31,440,446
セグメント間の内部 売上高又は振替高	250,723	44,315	204,275	132,738	-	632,052	632,052	-
計	11,909,547	10,108,921	3,481,390	6,548,906	23,733	32,072,498	632,052	31,440,446
セグメント利益	2,279,889	923,618	72,675	382,060	327,886	3,330,357	2,143	3,332,501

(注)1. セグメント利益の調整額2,143千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	CRO事業	CMO事業	CSO事業	ヘルスケア 事業	IPD事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	3,738,409	3,181,081	1,235,355	1,946,348	4,426	10,105,621	-	10,105,621
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,031	23,273	51,765	48,625	-	206,695	206,695	-
計	3,821,440	3,204,354	1,287,121	1,994,973	4,426	10,312,316	206,695	10,105,621
セグメント利益	673,245	377,885	147,579	51,589	135,790	1,114,509	3,753	1,118,262

(注)1. セグメント利益の調整額3,753千円は、セグメント間取引消去等の調整額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(のれんの金額の重要な変動)

「CRO事業」セグメントにおいて、平成23年5月31日付で、当社がスギメディカルリサーチ株式会社(平成23年6月1日付でシミックメディカルリサーチ株式会社へ商号変更)及びスギ生物科学研究所株式会社(平成23年6月1日付で株式会社シミックバイオリサーチセンターへ商号変更)の全株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては950,670千円でありませぬ。

「ヘルスケア事業」セグメントにおいて、平成23年5月31日付で、当社がスギメディカルサポート株式会社(平成23年6月1日付でシミックメディカルサポート株式会社へ商号変更)の全株式を取得いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結会計期間においては54,139千円でありませぬ。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日公表分)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものを除く。)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

取得による企業結合

1. シミックメディカルリサーチ株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 スギメディカルリサーチ株式会社

事業の内容 CRO事業

企業結合を行った主な理由

CRO事業における受注拡大のための人員増強を図るため。

企業結合日

平成23年5月31日(株式取得日)

平成23年6月30日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

シミックメディカルリサーチ株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成23年6月30日であり、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	4千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,333千円
取得原価		4,337千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

779,646千円

発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額(純額)を上回ることにより発生しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	756,686千円
固定資産	33,990千円
資産合計	790,676千円
流動負債	1,531,432千円
固定負債	34,553千円
負債合計	1,565,986千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしておりません。なお、当該影響の概算額について、監査証明は受けておりません。

2. シミックメディカルサポート株式会社

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 スギメディカルサポート株式会社

事業の内容 ヘルスケア事業

企業結合を行った主な理由

SMO業務において、受注拡大のための人員増強及び医療機関ネットワークの拡大を図るため。

企業結合日

平成23年5月31日（株式取得日）

平成23年6月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

シミックメディカルサポート株式会社

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成23年6月30日であり、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	200,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,333千円
取得原価		204,333千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

54,139千円

発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）を上回ることにより発生しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	326,564千円
固定資産	54,483千円
資産合計	381,047千円
流動負債	192,995千円
固定負債	37,858千円
負債合計	230,854千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしておりません。なお、当該影響の概算額について、監査証明は受けておりません。

3. 株式会社シミックバイオリサーチセンター

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 スギ生物科学研究所株式会社

事業の内容 CRO事業

企業結合を行った主な理由

PVCモデルにおける顧客に対するサービスの充実を図るため。

企業結合日

平成23年5月31日（株式取得日）

平成23年6月30日（みなし取得日）

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

株式会社シミックバイオリサーチセンター

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であるため。

(2) 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日が平成23年6月30日であり、当第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には、被取得企業の業績は含めておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	100,000千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	4,333千円
取得原価		104,333千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

171,023千円

発生原因

取得原価が、被取得企業の資産及び負債を企業結合日の時価で算定した額（純額）を上回ることにより発生しております。

償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	314,113千円
固定資産	416,602千円
資産合計	730,715千円
流動負債	601,916千円
固定負債	195,489千円
負債合計	797,405千円

(6) 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

概算額の算定が困難であるため、影響額の記載はしておりません。なお、当該影響の概算額について、監査証明は受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

なお、第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はないため、記載しておりません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成23年 6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 9月30日)	
1 株当たり純資産額	919.46円	1 株当たり純資産額	16,978.15円

(注) 当社は、平成23年 4月 1日付で普通株式 1株につき20株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の 1株当たり純資産額は、848.91円であります。

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 6月30日)		当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	1,878.10円	1 株当たり四半期純利益金額	91.58円
なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年10月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成22年10月 1日 至平成23年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	1,650,741	1,641,093
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	1,650,741	1,641,093
期中平均株式数 (株)	878,943	17,919,231

2 . 当社は、平成23年 4月 1日付で普通株式 1株につき20株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結累計期間に係る 1株当たり四半期純利益金額は、93.90円であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)		当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	642.89円	1 株当たり四半期純利益金額	33.14円
なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 6月30日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自平成23年 4月 1日 至平成23年 6月30日)
四半期純利益 (千円)	565,062	602,795
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	565,062	602,795
期中平均株式数 (株)	878,940	18,189,347

2 . 当社は、平成23年 4月 1日付で普通株式 1株につき20株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第 3 四半期連結会計期間に係る 1株当たり四半期純利益金額は、32.14円であります。なお、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年5月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....241,011千円

(ロ) 1株当たりの金額.....265円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月15日

(注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月13日

シミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩出 博男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミック株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

シミック株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 横井 直人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシミック株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シミック株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。